

四監査第 75 号

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により、監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和 6 年 9 月 27 日

四国中央市監査委員 安 部 弘

監査結果報告書

1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

2 監査の種類

定期監査

3 監査の対象・期間及び実施年月日

監査対象期間：令和5年度

| 監 査 対 象 | | 監査実施年月日 |
|-------------------|---------|-----------|
| 教育委員会事務局 教育指導部 | 北小学校 | 令和6年6月3日 |
| | 土居東幼稚園 | 令和6年6月3日 |
| | 妻鳥小学校 | 令和6年6月5日 |
| | 松柏小学校 | 令和6年6月5日 |
| | 川之江小学校 | 令和6年6月6日 |
| | 川之江北中学校 | 令和6年6月6日 |
| | 新宮小中学校 | 令和6年6月7日 |
| | 新宮幼稚園 | 令和6年6月7日 |
| 福祉部 | 北保育園 | 令和6年6月3日 |
| | 松柏保育園 | 令和6年6月5日 |
| | 川之江こども園 | 令和6年6月6日 |
| 政策部 | 税務課 | 令和6年6月27日 |
| | 情報政策課 | 令和6年6月27日 |
| | 管理課 | 令和6年7月4日 |
| | 地域振興課 | 令和6年7月11日 |
| | 会計課 | 令和6年7月24日 |
| | 監査委員事務局 | 令和6年7月24日 |
| 水道局 | 水道総務課 | 令和6年7月25日 |
| | 給水整備課 | 令和6年7月25日 |
| | 工水管理課 | 令和6年7月25日 |
| 総務部 | 財政課 | 令和6年8月19日 |
| | 契約検査課 | 令和6年8月19日 |

4 監査の着眼点

監査対象所管の事務及び事業の執行について、合規性だけでなく、経済性、効率性、有効性といった観点を重視した。

監査の主な着眼点は以下のとおり。

- (1) 職員体制（配置）の運用が適切に行われているか。（会計年度任用職員を含む。）
- (2) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- (3) 事務事業の執行に当たっては、住民の福祉の増進やサービスの向上に努めているか。
- (4) 契約事務は関係法令に基づき適正に執行されているか。
- (5) 補助金等の事務手続きは要綱等に基づき適正に行われているか。
- (6) 財産、備品の管理は適正に行われているか。
- (7) 準公金の取扱いは要綱に基づき適正に処理されているか。

5 監査の実施内容

事務局職員は、監査対象課から提出された調書及び資料等により事前調査を行い、その結果について監査委員に報告する。監査委員は、事務局職員の報告や調書・資料等に基づき検証及び確認を行うとともに、対象課職員の説明を聴取することにより監査を実施した。

6 監査の結果

監査の着眼点に基づき実施した結果、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に是正又は改善及び検討を要する事項が見受けられたので、四国中央市監査委員監査基準第16条第4項の規定により、以下のとおり意見を述べる。

なお、軽微なもの等については、口頭で指導したので、記述を省略する。

【意見】

(1) 教育指導部 学校教育課

(北小学校・妻鳥小学校・松柏小学校・川之江小学校・川之江北中学校・新宮小中学校)

学校については、管理している全ての私費会計について取扱要領を整備し、徴収基準や事務手続き・確認体制を明確化するとともに、公費負担すべきもの、私費会計で支出するものについて十分所管課と協議し、公費で負担すべき経費を安易に私費会計から支出することのないよう、適正な経理に努められたい。

監査資料の備品等の明細作成に当たっては、学校配当予算で執行したものに限らず、所管課執行分や寄附分を含め、当該年度中に取得したもの全てについて記載するようお願いしたい。

GIGA スクールについては、子ども一人ひとりの能力に応じた学習ができることや、即時性、共有性、また教員の働き方改革の点でも効果が大きいとのことだが、今後も学力への影響について継続的に検証していただきたい。

(2) 福祉部 保育幼稚園課（北保育園・松柏保育園・川之江こども園）

教育指導部 学校教育課（土居東幼稚園・新宮幼稚園）

幼稚園については、認定こども園へ移行したことにより私費会計の管理を終了した園もあることから、私費会計の必要性について検証されたい。保護者から継続的に徴収するのであれば、徴収基準や事務手続き・確認体制を明記した取扱要領を整備するとともに、通帳と印鑑は管理者及び保管場所を別にし、適正な管理に努められたい。

今年度から保育所、幼稚園等に導入された認証システムにより、児童の送迎や連絡に関して ICT 化され、業務の効率化が図られている。現在は送迎バスには読取装置が搭載されていないとのことだが、事故防止のためにもシステムの有効な利用方法について早期に検討していただきたい。

(3) 政策部 税務課

市税の収納率は高い水準を維持しており、令和5年度は現年課税分が99.3%、滞納繰越分が63.6%となっている。令和5年度からeLTAX 共通納税システムにおいて電子納税できる税目が拡大され、固定資産税及び軽自動車税のスマートフォンやクレジットカードでの納付が可能となった。今後も納付機会の拡大に努めるとともに、引き続き愛媛地方税滞納整理機構とも連携して、公平な税負担の維持及び収入未済額の縮減に努められたい。

(4) 政策部 情報政策課

ケーブルネットワーク施設の指定管理について、指定管理料の精算が当該年度中に完了せず、精算返還金の受入が翌年度になっている。当該年度中の精算戻入が難しいとしても、できる限り早い時期に返還金を受入れできるよう、手続きを見直していただきたい。

(5) 政策部 管理課

起案文書、契約関係書類等について、一部不備が見受けられた。今後は適正な処理をお願いしたい。

過年度分の市有地貸付料については、年間の納付額について債務者と取決めを交わしており、回収に努めている。今後も定期的に納付状況の確認や債務者との協議を行い、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

(6) 政策部 地域振興課

起案文書、契約関係書類等について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

令和5年度から、65歳以上の高齢者世帯に対し、特殊詐欺等対策機器の購入費用を補助する事業を開始している。電話による特殊詐欺の被害防止に効果が見込まれるものであるから、多くの対象者が補助申請できるよう、周知に努めていただきたい。

(7) 会計課

歳入歳出外現金については、定期的に所管課に残高を確認するなど、適正な残高の管理に努められたい。

指定金融機関等の取扱手数料について、令和6年10月から口座振込払等に係る手数料が有料になるとのことだが、今後も各種手数料の有料化や値上げの流れは続くと予想される場所であり、適正な手数料単価の設定と業務の見直しによる手数料の低減に努めていただきたい。

(8) 監査委員事務局

特記事項なし。

(9) 水道局 水道総務課

水道事業の建設改良費について、不用額や翌年度への繰越額が大きく、予算執行率が低くなっている。適切な予算管理を行うとともに、給水整備課との連絡を密にし、予算化された工事等はできる限り年度内に完結するよう、計画的な執行をお願いしたい。

(10) 水道局 給水整備課

老朽管の耐震化については、令和4年度末で46.4%（三島川之江地域・土居地域、基幹管路のみ）が完了しているとのことだが、法定耐用年数を越えた水道管も多く、近い将来に予想される災害に備えるためにも、計画的な整備をお願いしたい。

建設改良費の繰越額が大きくなっているが、企業会計は繰越に議会の議決を要しないとはいえ、繰越は最小限に抑え、予算化された事業は年度内に完結できるよう、適切な執行管理に努めていただきたい。

水道料金の収納率は高い水準を維持しているが、今後も引き続き適切な債権管理を行い、収入の確保に努めていただきたい。

(11) 水道局 工水管理課

有形固定資産について、減価償却率が60%を超えているが、今後の事業に支障を来さないよう、適切な維持管理をお願いしたい。

(12) 総務部 財政課

国庫補助金等の調定については、決定通知書に記載の金額で調定し、不用額がある場合は調定更正による取扱いとしていただきたい。

(13) 総務部 契約検査課

随意契約については、全職員を対象とした事務マニュアル等を整備し、適正な執行管理に努めているところであるが、実務的な事項について事務説明会を行うなど、引き続き職員への周知を図り、契約事務手続きの透明性の確保に努めていただきたい。

北小学校

1 教職員数（令和6年4月1日現在）

教職員は校長以下16人（うち市会計年度任用職員3人）である。

2 在籍児童数及び学級数（令和6年4月1日現在）

在籍児童数

（単位：人）

| 学年 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 特別支援 | 計 |
|----|----|----|----|----|----|----|------|-----|
| 男 | 7 | 7 | 7 | 13 | 9 | 7 | 1 | 51 |
| 女 | 4 | 5 | 8 | 12 | 7 | 11 | 5 | 52 |
| 計 | 11 | 12 | 15 | 25 | 16 | 18 | 6 | 103 |

学級数8学級（うち特別支援2学級）

3 予算の執行状況（令和5年度）

（1）一般会計

ア 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、%）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------|---------|-----------|---------|----------|---------|-------|
| 教 育 費 | 小 学 校 費 | 学 校 管 理 費 | 749,238 | 749,238 | 0 | 100.0 |
| | | 教 育 振 興 費 | 216,556 | 216,556 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 965,794 | 965,794 | 0 | 100.0 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・学校管理費では、消耗品費 550,608 円

妻鳥小学校

1 教職員数（令和6年4月1日現在）

教職員は校長以下34人（うち市会計年度任用職員7人）である。

2 在籍児童数及び学級数（令和6年4月1日現在）

在籍児童数

（単位：人）

| 学年 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 特別支援 | 計 |
|----|----|----|----|----|----|----|------|-----|
| 男 | 23 | 19 | 25 | 44 | 31 | 31 | 12 | 185 |
| 女 | 29 | 29 | 27 | 27 | 30 | 41 | 3 | 186 |
| 計 | 52 | 48 | 52 | 71 | 61 | 72 | 15 | 371 |

学級数 16 学級（うち特別支援 3 学級）

3 予算の執行状況（令和5年度）

（1）一般会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円，％）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 教 育 費 | 小 学 校 費 | 学 校 管 理 費 | 936,757 | 936,757 | 0 | 100.0 |
| | | 教 育 振 興 費 | 352,945 | 352,945 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 1,289,702 | 1,289,702 | 0 | 100.0 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・学校管理費では、消耗品費 763,325 円

松柏小学校

1 教職員数（令和6年4月1日現在）

教職員は校長以下37人（うち市会計年度任用職員5人）である。

2 在籍児童数及び学級数（令和6年4月1日現在）

在籍児童数 (単位：人)

| 学年 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 特別支援 | 計 |
|-----|----|----|----|----|----|----|------|-----|
| 児童数 | 63 | 97 | 71 | 77 | 64 | 64 | 15 | 451 |

学級数 19 学級（うち特別支援4学級）

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。） (単位：円, %)

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|-----|------|-------|-----------|-----------|------|-------|
| 教育費 | 小学校費 | 学校管理費 | 1,363,254 | 1,363,254 | 0 | 100.0 |
| | | 教育振興費 | 421,000 | 421,000 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 1,784,254 | 1,784,254 | 0 | 100.0 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・学校管理費では、消耗品費 1,191,691 円

川之江小学校

1 教職員数（令和6年4月1日現在）

教職員は校長以下45人（うち市会計年度任用職員9人）である。

2 在籍児童数及び学級数（令和6年4月1日現在）

在籍児童数

（単位：人）

| 学年 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 特別支援 | 計 |
|----|----|----|----|----|----|----|------|-----|
| 男 | 38 | 41 | 26 | 40 | 52 | 46 | 19 | 262 |
| 女 | 26 | 29 | 36 | 25 | 38 | 39 | 3 | 196 |
| 計 | 64 | 70 | 62 | 65 | 90 | 85 | 22 | 458 |

学級数 19 学級（うち特別支援 5 学級）

3 予算の執行状況（令和5年度）

（1）一般会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円，％）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 教 育 費 | 小 学 校 費 | 学 校 管 理 費 | 1,367,503 | 1,367,503 | 0 | 100.0 |
| | | 教 育 振 興 費 | 399,600 | 399,600 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 1,767,103 | 1,767,103 | 0 | 100.0 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・学校管理費では、消耗品費 1,178,957 円

川の江北中学校

1 教職員数（令和6年4月1日現在）

教職員は校長以下42人（うち市会計年度任用職員8人）である。

2 在籍生徒数及び学級数（令和6年4月1日現在）

在籍生徒数 (単位：人)

| 学年 | 1 | 2 | 3 | 特別支援 | 計 |
|----|-----|-----|-----|------|-----|
| 男 | 54 | 56 | 54 | 16 | 180 |
| 女 | 52 | 62 | 82 | 8 | 204 |
| 計 | 106 | 118 | 136 | 24 | 384 |

学級数 15 学級（うち特別支援 5 学級）

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。） (単位：円, %)

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|-----|------|-------|-----------|-----------|------|-------|
| 教育費 | 中学校費 | 学校管理費 | 1,170,340 | 1,170,340 | 0 | 100.0 |
| | | 教育振興費 | 380,358 | 380,358 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 1,550,698 | 1,550,698 | 0 | 100.0 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・学校管理費では、消耗品費 930,394 円

新宮小中学校

1 教職員数（令和6年4月1日現在）

教職員は校長以下24人（うち市会計年度任用職員4人）である。

2 在籍児童・生徒数及び学級数（令和6年4月1日現在）

在籍児童・生徒数

（単位：人）

| 学年 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 特別支援 | 計 |
|----|----|---|---|---|---|----|---|----|---|------|----|
| 男 | 5 | 4 | 4 | 3 | 1 | 9 | 4 | 8 | 0 | 2 | 40 |
| 女 | 5 | 3 | 5 | 3 | 8 | 2 | 5 | 3 | 4 | 2 | 40 |
| 計 | 10 | 7 | 9 | 6 | 9 | 11 | 9 | 11 | 4 | 4 | 80 |

学級数 12 学級（うち特別支援 3 学級）

3 予算の執行状況（令和5年度）

（1）一般会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円，%）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執 行 率 |
|-------|---------|---------|---------|----------|---------|-------|
| 教 育 費 | 小 学 校 費 | 学校管理費 | 380,498 | 380,498 | 0 | 100.0 |
| | | 中 学 校 費 | 学校管理費 | 347,334 | 347,334 | 0 |
| | | 教育振興費 | 229,048 | 229,048 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 956,880 | 956,880 | 0 | 100.0 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・小学校費の学校管理費は、消耗品費

北保育園

1 職員数（令和6年4月1日現在）

園長以下14人（うち会計年度任用職員9人）である。

2 施設の概要

- (1) 沿革 昭和51年3月20日 土居町立北保育所として開設
平成16年4月1日 四国中央市立北保育所となる。
平成23年4月1日 四国中央市立北保育園となる。

- (2) 規模 鉄筋コンクリート平屋建て
敷地面積 1,662 m²
建物面積 613 m²

- (3) 定員 60名

- (4) 在籍児の状況（令和5年4月1日現在）

| 年 齢 | 1歳児 | 2歳児 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 | 合 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| クラス数 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 4 |
| 人数 | 5 | 7 | 5 | 14 | 11 | 42 |

松柏保育園

1 職員数（令和6年4月1日現在）

園長以下20人（うち会計年度任用職員13人）である。

2 施設の概要

（1）沿革 昭和30年8月 伊予三島市立松柏保育所として開設
平成16年4月1日 四国中央市立松柏保育園となる。

（2）規模 鉄筋コンクリート平屋建て
敷地面積 3,280 m²
建物面積 750 m²

（3）定員 120名

（4）在籍児の状況（令和5年4月1日現在）

| 年 齢 | 1歳児 | 2歳児 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 | 合 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| クラス数 | 1 | 2 | 1 | 1 | 5 | |
| 人数 | 3 | 9 | 25 | 16 | 21 | 74 |

川之江こども園

1 職員数（令和6年4月1日現在）

園長以下29人（うち会計年度任用職員16人）である。

2 施設の概要

（1）沿革 令和2年4月 開設

（2）規模 敷地面積 7,962.21 m²

園舎面積 1,832.20 m²

（3）定員 195名

短時間利用児（1号認定） 75名

長時間利用児（2・3号認定） 120名

（4）在籍児の状況（令和5年4月1日現在）

| 年 齢 | 0歳児 | 1歳児 | 2歳児 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 | 合 計 |
|------|-----|-----|-----|---------|--------|---------|----------|
| クラス数 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 2 | 10 |
| 人 数 | 3 | 6 | 6 | 41 (13) | 33 (7) | 45 (14) | 134 (34) |

※（ ）は、うち1号認定児の人数

土居東幼稚園

1 職員数（令和6年4月1日現在）

園長以下9人（うち会計年度任用職員5人）である。

2 施設の概要

（1）沿革 昭和54年 土居町立東幼稚園として開設

平成16年 四国中央市立土居東幼稚園となる。

平成28年度末の土居西幼稚園休園により、土居町全地域が園区となる。

（2）規模 鉄筋コンクリート平屋建て

延べ面積 528.18 m²

（3）定員 90名

（4）在籍児の状況（令和5年5月1日現在）

| 年 齢 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 | 合 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|
| クラス数 | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 人数 | 7 | 7 | 8 | 22 |

新宮幼稚園

1 職員数（令和6年4月1日現在）

園長以下3人（うち会計年度任用職員1人）である。

2 施設の概要

- (1) 沿革 昭和36年 新宮保育所として開設
昭和50年 金藤保育所と統合
昭和52年 新成保育所と統合
昭和54年 新宮幼稚園として設立
平成7年 西庄幼稚園と統合
平成16年 四国中央市立新宮幼稚園となる。
平成19年 寺内幼稚園と統合

- (2) 規模 運動場面積 223 m²
建物敷地 371 m²

- (3) 定員 30名

(4) 在籍児の状況（令和5年5月1日現在）

| 年 齢 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 | 合 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|
| クラス数 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 人数 | 0 | 2 | 2 | 4 |

税務課

1 職員数（令和6年5月1日現在）

職員は課長以下29人（うち派遣1人）で、債権管理対策室が置かれている。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 税制に関すること。
- (2) 市民税の賦課に関すること。
- (3) 市民税の賦課資料の収集及び調査に関すること。
- (4) 県民税の賦課等に関すること。
- (5) 原動機付自転車等の標識の交付に関すること。
- (6) 軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課に関すること。
- (7) 市民税、軽自動車税及び入湯税の減免に関すること。
- (8) 市民税及び諸税の証明等に関すること。
- (9) 固定資産の評価に関すること。
- (10) 固定資産税の賦課に関すること。
- (11) 土地家屋償却資産台帳及び図面の整備保管に関すること。
- (12) 固定資産税の賦課資料の収集及び調査に関すること。
- (13) 特別土地保有税の賦課に関すること。
- (14) 固定資産税の減免に関すること。
- (15) 固定資産税の証明等に関すること。
- (16) 市税及び税外収入に関すること。
- (17) 市税の督促及び滞納処分に関すること。
- (18) 嘱託収納及び受託収納に関すること。
- (19) 納税奨励に関すること。
- (20) 口座振替に関すること。
- (21) 過誤納金の還付及び充当に関すること。
- (22) 納税証明等に関すること。
- (23) 市債権の適正管理に関すること。
- (24) 特定の未収債権の徴収に関すること。
- (25) 相続税法第58条の事務に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

（1）一般会計

ア 歳入

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|-----------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|
| 市 税 | 市民税 | 個人 | 4,237,100,000 | 4,453,830,828 | 4,380,689,982 | 2,931,450 | 70,209,396 |
| | | 法人 | 959,700,000 | 1,265,841,292 | 1,261,414,419 | 196,600 | 4,230,273 |
| | 固定資産税 | 固定資産税 | 9,241,900,000 | 9,948,988,345 | 9,755,614,179 | 11,374,021 | 182,000,145 |
| | | 国有資産等所在 市町村交付金 | 73,000,000 | 73,024,900 | 73,024,900 | 0 | 0 |
| | 軽自動車税 | 環境性能割 | 16,300,000 | 16,870,800 | 16,870,800 | 0 | 0 |
| | | 種別割 | 347,400,000 | 372,777,919 | 352,503,453 | 1,861,100 | 18,413,366 |
| | 市たばこ税 | 市たばこ税 | 578,000,000 | 617,483,002 | 617,483,002 | 0 | 0 |
| | 入湯税 | 入湯税 | 3,430,000 | 6,387,900 | 6,387,900 | 0 | 0 |
| 使用料及び 手数料 | 手数料 | 総務手数料 | 1,800,000 | 1,724,797 | 1,724,797 | 0 | 0 |
| 県支出金 | 委託金 | 総務費委託金 | 136,000,000 | 136,161,977 | 136,161,977 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 延滞金、加算金 及び過料 | 延滞金 | 19,000,000 | 26,929,498 | 26,929,498 | 0 | 0 |
| 計 | | | 15,613,630,000 | 16,920,021,258 | 16,628,804,907 | 16,363,171 | 274,853,180 |

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・個人市民税では、現年課税分 4,351,854,577 円
- ・法人市民税では、現年課税分 1,260,653,200 円
- ・固定資産税では、現年課税分 9,470,085,858 円
- ・軽自動車税種別割では、現年課税分 345,912,418 円
- ・市たばこ税は、現年課税分
- ・総務費委託金は、県民税賦課徴収事務委託金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------|-------|-------|-------------|-------------|-----------|------|
| 総 務 費 | 総務管理費 | 諸 費 | 56,242,898 | 55,788,843 | 454,055 | 99.2 |
| | 徴 税 費 | 税務総務費 | 5,136,000 | 5,124,000 | 12,000 | 99.8 |
| | | 賦課徴収費 | 59,812,364 | 55,674,839 | 4,137,525 | 93.1 |
| 計 | | | 121,191,262 | 116,587,682 | 4,603,580 | 96.2 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は、市税等還付金及び還付加算金
- ・ 税務総務費では、愛媛地方税滞納整理機構負担金 5,000,000 円
- ・ 賦課徴収費では、納期前納付報奨金 17,196,400 円、コンピュータ等保守委託料 7,199,885 円、固定資産評価業務委託料 8,536,880 円、システム改修委託料 6,714,400 円

情報政策課

1 職員数（令和6年5月1日現在）

職員は課長以下9人である。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 情報化政策の企画及び立案に関すること。
- (2) 地域公共ネットワークの活用に関すること。
- (3) 庁内情報化の推進及び総合調整に関すること。
- (4) 情報化推進に係る職員の研修及び啓発に関すること。
- (5) 情報通信基盤整備事業に関すること。
- (6) CATV 普及に関すること。
- (7) 情報システムの調達、管理運営及び開発に関すること。
- (8) 情報の保護及び管理に関すること。
- (9) 地方公共団体の組織認証に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------|--------|---------|------------|------------|------------|-----------|
| 使用料及び手数料 | 使 用 料 | 総務使用料 | 121,000 | 121,166 | 121,166 | 0 |
| 財 産 収 入 | 財産運用収入 | 利子及び配当金 | 0 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 |
| | 財産売払収入 | 物品売払収入 | 0 | 462,000 | 462,000 | 0 |
| 諸 収 入 | 雑 入 | 雑 入 | 20,515,000 | 26,760,502 | 26,760,502 | 0 |
| 計 | | | 20,636,000 | 28,843,668 | 28,843,668 | 0 |

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・雑入では、ケーブルネットワーク施設指定管理料返還金 17,003,820 円、デジタル基盤改革支援補助金 7,542,000 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支 出 負 担 行 為 済 額 | 予 算 残 額 | 執 行 率 |
|-------|-------|-------|---------|-----------------|---------|-------|
| 総 務 費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 89,000 | 89,000 | 0 | 100.0 |

| | | | | | | |
|-------|---------|----------------------|------------------|-------------|------------|-------|
| | | 企 画 費 | 24,000 | 24,000 | 0 | 100.0 |
| | | 情 報 管 理 費 | 376,721,000 | 343,516,531 | 33,204,469 | 91.2 |
| | | 市民文化ホール等 施 設 費 | 60,000 | 60,000 | 0 | 100.0 |
| | | ケーブルテレビ 運 営 費 | 93,003,000 | 80,139,235 | 12,863,765 | 86.2 |
| 民 生 費 | 社会福祉費 | 国 民 年 金 費 | 550,000 | 550,000 | 0 | 100.0 |
| | | 隣 保 館 費 | 150,000 | 150,000 | 0 | 100.0 |
| | | 住民税非課税世帯等 臨時特別給付費 | 160,000 | 160,000 | 0 | 100.0 |
| | 児童福祉費 | 保 育 所 費 | 258,000 | 258,000 | 0 | 100.0 |
| | | 児童発達支援費 | 247,000 | 247,000 | 0 | 100.0 |
| | | 児 童 館 費 | 16,000 | 16,000 | 0 | 100.0 |
| | | 認定こども園費 | 75,000 | 75,000 | 0 | 100.0 |
| 衛 生 費 | 保健衛生費 | 保健センター費 | 30,000 | 30,000 | 0 | 100.0 |
| 土 木 費 | 河 川 費 | 河 川 改 良 費 | 200,000 | 200,000 | 0 | 100.0 |
| | | 都 市 計 画 費 | 都 市 計 画 総 務 費 | 24,000 | 24,000 | 0 |
| | | 街 路 事 業 費 | 200,000 | 200,000 | 0 | 100.0 |
| 消 防 費 | 消 防 費 | 常 備 消 防 費 | 360,000 | 360,000 | 0 | 100.0 |
| 教 育 費 | 教育総務費 | 交流センター費 | 60,000 | 60,000 | 0 | 100.0 |
| | 小 学 校 費 | 学 校 管 理 費 | 1,493,000 | 1,493,000 | 0 | 100.0 |
| | 中 学 校 費 | 学 校 管 理 費 | 769,000 | 769,000 | 0 | 100.0 |
| | 幼 稚 園 費 | 幼 稚 園 費 | 80,000 | 80,000 | 0 | 100.0 |
| | 社会教育費 | 公 民 館 費 | 315,000 | 315,000 | 0 | 100.0 |
| | | 少 年 育 成 セ ン タ ー 費 | 45,000 | 45,000 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 474,929,000 | 428,860,766 | 46,068,234 | 90.3 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 情報管理費では、コンピュータ等保守委託料 37,523,241 円、電子計算機借上料 54,003,884 円、電算処理用備品 43,659,110 円、情報システム構築事業のシステム構築業務委託料 142,562,750 円
- ・ ケーブルテレビ運営費では、ケーブルネットワーク施設指定管理委託料 38,840,840 円、ケーブ

ルテレビ光化促進負担金 28,765,597 円

(2) 国民健康保険診療所事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------|-------|-----------|---------|----------|---------|-------|
| 総 務 費 | 施設管理費 | 一 般 管 理 費 | 12,000 | 12,000 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 12,000 | 12,000 | 0 | 100.0 |

支出負担行為済額は、全て複写機借上料である。

(3) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------|-------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 港湾施設費 | 上屋管理費 | 上 屋 管 理 費 | 1,010,000 | 1,010,000 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 1,010,000 | 1,010,000 | 0 | 100.0 |

支出負担行為済額は、消耗品費500,000円、複写機借上料510,000円である。

(4) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|---------|-------|
| 臨海土地造成事業費 | 臨海土地造成事業費 | 管 理 費 | 150,000 | 150,000 | 0 | 100.0 |
| | | 事 業 費 | 950,000 | 950,000 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 1,100,000 | 1,100,000 | 0 | 100.0 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・事業費は、複写機借上料

管理課

1 職員数（令和6年6月1日現在）

職員は課長以下19人（うち会計年度任用職員6人）で、土居文化会館、市民文化ホールが置かれている。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 公有財産の取得、管理及び処分に係る調整統括に関する事。
- (2) 普通財産の管理及び処分に係る事（他課等の所管分を除く。）。
- (3) 財産台帳の管理に関する事。
- (4) 公有財産の損害保険及び損害共済に関する事。
- (5) 公有財産の登記に関する事。
- (6) 財産区に関する事。
- (7) 四国中央市自治会館の管理に関する事。
- (8) 庁舎等の管理及び庁内の取締りに係る事。
- (9) 庁用自動車の適正管理に関する事。
- (10) 庁内電話に関する事。
- (11) 庁舎等の秩序に関する事。
- (12) 庁舎の宿日直に関する事。
- (13) 公共施設等の総合的管理及び運用に関する事。
- (14) 土居文化会館に関する事。
- (15) 市民文化ホールに関する事。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 |
|----------|--------|----------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 使用料及び手数料 | 使用料 | 総務使用料 | 9,698,000 | 10,062,018 | 10,062,018 | 0 |
| 財産収入 | 財産運用収入 | 財産貸付収入 | 19,792,000 | 28,674,420 | 19,400,484 | 9,273,936 |
| | 財産売払収入 | 不動産売払収入 | 0 | 12,527,731 | 12,527,731 | 0 |
| 繰入金 | 基金繰入金 | 公共施設等総合管理基金繰入金 | 280,000,000 | 280,000,000 | 280,000,000 | 0 |
| | 財産区繰入金 | 財産区繰入金 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 0 |

| | | | | | | |
|-------|-----|-----|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 諸 収 入 | 雑 入 | 雑 入 | 6,888,000 | 7,442,566 | 7,442,566 | 0 |
| 計 | | | 316,678,000 | 339,006,735 | 329,732,799 | 9,273,936 |

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産貸付収入では、土地貸付料 11,451,334 円
- ・不動産売払収入は、土地売払収入
- ・公共施設等総合管理基金繰入金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|------------|------|
| 総 務 費 | 総務管理費 | 財産管理費 | 186,317,347 | 143,869,079 | 42,448,268 | 77.2 |
| | | 企 画 費 | 347,000 | 273,810 | 73,190 | 78.9 |
| | | 市民文化ホール等施設費 | 198,781,000 | 192,814,806 | 5,966,194 | 97.0 |
| | | 市民窓口センター費 | 38,473,500 | 32,273,500 | 6,200,000 | 83.9 |
| 計 | | | 423,918,847 | 369,231,195 | 54,687,652 | 87.1 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産管理費では、光熱水費 40,513,073 円、市有財産整備事業の施設整備工事 16,849,452 円
- ・市民文化ホール等施設費では、市民文化ホール指定管理委託料 121,204,000 円
- ・市民窓口センター費は、庁舎施設整備工事

(2) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------|-------|-------|---------|----------|---------|-------|
| 港湾施設費 | 上屋管理費 | 上屋管理費 | 600,000 | 600,000 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 600,000 | 600,000 | 0 | 100.0 |

支出負担行為済額の主なものは、備品等修繕料 400,000 円である。

(3) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-----------|-----------|-----|-----------|-----------|---------|-------|
| 臨海土地造成事業費 | 臨海土地造成事業費 | 事業費 | 1,600,000 | 1,600,000 | 0 | 100.0 |

| | | | | |
|---|-----------|-----------|---|-------|
| 計 | 1,600,000 | 1,600,000 | 0 | 100.0 |
|---|-----------|-----------|---|-------|

支出負担行為済額の主なものは、燃料費1,000,000円である。

(4) 財産区管理会特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|--------|--------|------------|------------|------------|-----------|
| 財 産 収 入 | 財産運用収入 | 財産貸付収入 | 191,000 | 194,915 | 194,915 | 0 |
| | 分収交付金 | 分収交付金 | 0 | 204,837 | 204,837 | 0 |
| 繰 越 金 | 繰 越 金 | 繰 越 金 | 11,176,000 | 69,399,936 | 69,399,936 | 0 |
| 諸 収 入 | 預金利子 | 預金利子 | 11,000 | 660 | 660 | 0 |
| | 雑 入 | 雑 入 | 20,000 | 1,261,826 | 1,261,826 | 0 |
| 寄 附 金 | 寄 附 金 | 寄 附 金 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 計 | | | 11,498,000 | 71,162,174 | 71,162,174 | 0 |

収入済額の主なものは、前年度繰越金である。

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-----------|-----------|-------------------|-----------|----------|-----------|------|
| 財産区管理会運営費 | 財産区管理会運営費 | 上野財産区 管理会運営費 | 1,117,000 | 326,248 | 790,752 | 29.2 |
| | | 北野財産区 管理会運営費 | 720,000 | 70,530 | 649,470 | 9.8 |
| | | 蕪崎財産区 管理会運営費 | 551,000 | 83,630 | 467,370 | 15.2 |
| | | 土居地区財産区 管理会運営費 | 833,000 | 92,730 | 740,270 | 11.1 |
| | | 土居天満財産区 管理会運営費 | 1,766,000 | 200,789 | 1,565,211 | 11.4 |
| | | 畑野財産区 管理会運営費 | 1,406,000 | 16,398 | 1,389,602 | 1.2 |
| | | 入野財産区 管理会運営費 | 521,000 | 51,170 | 469,830 | 9.8 |
| | | 土居財産区 管理会運営費 | 775,000 | 183,976 | 591,024 | 23.7 |
| | | 津根財産区 管理会運営費 | 675,000 | 180,890 | 494,110 | 26.8 |
| | | 野田財産区 管理会運営費 | 837,000 | 101,617 | 735,383 | 12.1 |

| | | | | | | |
|-----|-----|------------------|------------|-----------|------------|------|
| | | 小富士財産区 管理会運営費 | 1,347,000 | 32,340 | 1,314,660 | 2.4 |
| 予備費 | 予備費 | 予備費 | 950,000 | 0 | 950,000 | 0.0 |
| 計 | | | 11,498,000 | 1,340,318 | 10,157,682 | 11.7 |

支出負担行為済額の主なものは、報酬、保険料などである。

(5) 関川財産区特別会計

ア 歳入

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 |
|------|--------|--------|-----------|------------|------------|-------|
| 財産収入 | 財産運用収入 | 財産貸付収入 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 0 |
| 寄附金 | 寄附金 | 寄附金 | 175,000 | 175,000 | 175,000 | 0 |
| 繰越金 | 繰越金 | 繰越金 | 3,152,000 | 34,288,390 | 34,288,390 | 0 |
| 諸収入 | 預金利子 | 預金利子 | 1,000 | 322 | 322 | 0 |
| | 雑入 | 雑入 | 1,000 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | | | 3,332,000 | 34,466,712 | 34,466,712 | 0 |

収入済額の主なものは、前年度繰越金である。

イ 歳出

(単位：円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|------|-------|-------|-----------|----------|-----------|-------|
| 議会費 | 議会費 | 議会費 | 547,000 | 417,000 | 130,000 | 76.2 |
| 総務費 | 総務管理費 | 財産管理費 | 2,503,000 | 203,782 | 2,299,218 | 8.1 |
| 諸支出金 | 諸支出金 | 諸支出金 | 182,000 | 182,000 | 0 | 100.0 |
| 予備費 | 予備費 | 予備費 | 100,000 | 0 | 100,000 | 0.0 |
| 計 | | | 3,332,000 | 802,782 | 2,529,218 | 24.1 |

支出負担行為済額の主なものは、報酬、保険料などである。

地域振興課

1 職員数（令和6年6月1日現在）

職員は課長以下24人（うち会計年度任用職員9人）で、嶺南支所、ボランティア市民活動センター、生きがい研修センター、コミュニティセンター、市民くらしの相談室が置かれている。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 過疎、辺地地域等の振興に関すること。
- (2) 嶺南地域振興に関すること。
- (3) 協働の推進に関すること。
- (4) 住民投票の実施に関すること。
- (5) 個別外部監査の実施に関すること。
- (6) タウンコメント手続に関すること。
- (7) 国際交流に関すること。
- (8) 女性政策に関すること。
- (9) 男女共同参画施策に関すること。
- (10) 住民のまちづくり活動支援に関すること。
- (11) ボランティア推進に関すること。
- (12) 特定非営利活動法人の認証等に関すること。
- (13) 地域コミュニティに関すること。
- (14) コミュニティ施設整備に関すること。
- (15) 嶺南支所に関すること。
- (16) ボランティア市民活動センターに関すること。
- (17) 生きがい研修センターに関すること。
- (18) コミュニティセンターに関すること。
- (19) 犯罪の起きにくい街づくりに関すること。
- (20) 行政上の不当要求行為等の措置に関すること。
- (21) 防犯及び防犯灯に関すること。
- (22) 生活相談に関すること。
- (23) 消費者行政に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

（1）一般会計

ア 歳入

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 |
|---------------|------|--------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 使用料及び 手数料料 | 使用料 | 総務使用料 | 124,000 | 178,727 | 178,727 | 0 |
| | 手数料料 | 総務手数料料 | 1,000 | 1,800 | 1,800 | 0 |
| 諸収入 | 雑入 | 雑入 | 8,541,000 | 8,592,385 | 8,592,385 | 0 |
| 計 | | | 8,666,000 | 8,772,912 | 8,772,912 | 0 |

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・雑入では、簡易郵便局事務取扱手数料 3,360,878 円、自治総合センター助成金 4,900,000 円

イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|-----|-------|-----------------|------------|------------|-----------|-------|
| 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 2,178,200 | 1,691,161 | 487,039 | 77.6 |
| | | 財産管理費 | 4,326,300 | 4,326,300 | 0 | 100.0 |
| | | 企画費 | 24,154,000 | 20,547,275 | 3,606,725 | 85.1 |
| | | 国際交流費 | 9,744,000 | 8,593,153 | 1,150,847 | 88.2 |
| | | 市民文化ホール等 施設費 | 4,375,000 | 3,375,813 | 999,187 | 77.2 |
| | | 諸費 | 21,011,000 | 18,982,656 | 2,028,344 | 90.3 |
| 民生費 | 社会福祉費 | 社会福祉費 総務費 | 614,000 | 233,122 | 380,878 | 38.0 |
| 商工費 | 商工費 | 消費者行政 推進費 | 989,000 | 452,016 | 536,984 | 45.7 |
| 計 | | | 67,391,500 | 58,201,496 | 9,190,004 | 86.4 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産管理費は、トイレ洋式化整備事業の施設整備工事
- ・企画費では、集会所等整備事業の地区集会所等整備補助金 7,700,000 円、コミュニティ助成事業のコミュニティ振興事業費補助金 4,900,000 円、地域コミュニティ活性化事業の地域コミュニティ活性化事業費補助金 3,998,000 円
- ・国際交流費では、中学生海外派遣事業補助金 5,612,066 円
- ・諸費では、防犯協会負担金 13,000,000 円、防犯灯設置費補助金 4,244,000 円

会計課

1 職員数（令和6年6月1日現在）

職員は課長以下8人である。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 現金（現金に代えて納付させる証券及び基金に属する現金を含む。）の出納及び保管に関すること。
- (2) 有価証券（公有財産及び基金に属するものを含む。）の出納及び保管に関すること。
- (3) 小切手の振出しに関すること。
- (4) 支出負担行為の確認に関すること。
- (5) 支出命令の審査に関すること。
- (6) 物品（基金に属する動産を含む。）の出納及び保管に関すること。
- (7) 現金及び財産の記録管理に関すること。
- (8) 決算の調製に関すること。
- (9) 指定金融機関等に関すること。
- (10) 一時借入金に関すること。
- (11) 愛媛県の収入証紙に関すること。
- (12) 前各号に掲げるもののほか、会計事務に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 |
|------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 財産収入 | 財産運用収入 | 利子及び配当金 | 4,152,000 | 3,243,166 | 3,243,166 | 0 |
| | | 基金運用収入 | 40,000 | 39,264 | 39,264 | 0 |
| | 財産売払収入 | 物品売払収入 | 1,000 | 0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 市預金利子 | 市預金利子 | 256,000 | 187,383 | 187,383 | 0 |
| | 雑入 | 雑入 | 452,000 | 740,689 | 740,689 | 0 |
| 計 | | | 4,901,000 | 4,210,502 | 4,210,502 | 0 |

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・利子及び配当金では、合併振興基金利子 1,799,566 円
- ・雑入では、切手類販売手数料 618,154 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------|-------|-------|-----------|-----------|---------|-------|
| 総 務 費 | 総務管理費 | 会計管理費 | 4,121,000 | 3,200,036 | 920,964 | 77.7 |
| | | 財産管理費 | 70,950 | 70,950 | 0 | 100.0 |
| 計 | | | 4,191,950 | 3,270,986 | 920,964 | 78.0 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・会計管理費では、手数料 1,236,112 円、口座振替事務委託料 660,000 円、システム改修委託料 531,300 円

監査委員事務局

1 職員数（令和6年6月1日現在）

職員は局長以下2人である。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 監査等の計画に関すること。
- (2) 例月現金出納検査に関すること。
- (3) 請求監査及び要求監査に関すること。
- (4) 定期監査、随時監査等に関すること。
- (5) 決算審査及び基金の運用状況審査に関すること。
- (6) 健全化判断比率及び資金不足比率の審査に関すること。
- (7) 個別外部監査に係る連絡調整に関すること。
- (8) 監査、検査及び審査の結果に関する報告、公表及び意見の決定に関すること。
- (9) 公印に関すること。
- (10) 文書の收受、発送及び保管に関すること。
- (11) 事務局の庶務に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円，％）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------|
| 総 務 費 | 監 査 委 員 費 | 監 査 委 員 費 | 4,790,000 | 4,630,228 | 159,772 | 96.7 |
| 計 | | | 4,790,000 | 4,630,228 | 159,772 | 96.7 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 監査委員報酬 4,061,999 円

水道局

水道総務課・給水整備課・工水管理課

1 職員数（令和6年6月1日現在）

【水道総務課】

職員は課長以下8人（うち会計年度任用職員1人）である。

【給水整備課】

職員は課長以下23人（うち会計年度任用職員1人）で、浄水管理センターが置かれている。

【工水管理課】

職員は課長以下33人（うち会計年度任用職員24人）で、新宮配水管理事務所、富郷配水管理事務所が置かれている。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

【水道総務課】

- (1) 文書に関する事。
- (2) 公印の管守に関する事。
- (3) 職員及び給与に関する事。
- (4) 予算に関する事。
- (5) 契約に関する事。
- (6) 物品の調達及び保管に関する事。
- (7) 決算に関する事。
- (8) 出納その他の会計事務に関する事。
- (9) 節水及び漏水対策に関する事。
- (10) 工業用水基本使用水量の配分調整に関する事。

【給水整備課】

- (1) 配給水管の維持管理に関する事。
- (2) 水圧の調整及び漏水の防止に関する事。
- (3) 拡張及び改良事業の実施計画に関する事。
- (4) 拡張及び改良事業の設計及び監督に関する事。
- (5) 消火栓に関する事。
- (6) 給水装置の新設及び維持管理に関する事。
- (7) 指定給水装置工事事業者に関する事。
- (8) 貯蔵品(材料及び量水器)に関する事。
- (9) 水道メーターの検針に関する事。
- (10) 水道料金の調定及び徴収その他水道料金に関する事。

- (11) 取水、浄水及び配水の総合調整に関すること。
- (12) 取水、浄水及び送・配水施設の維持管理に関すること。
- (13) 水道用水に係る水利権に関すること。
- (14) 水質検査及び監視に関すること。
- (15) 前各号に掲げるもののほか、給水整備及び管理事項に関すること。

【工水管理課】

- (1) 工業用水道施設の調査、研究及び建設改良工事に関すること。
- (2) 工業用水給配水施設の維持管理、修繕及び保守工事等に関すること。
- (3) 道路の占用申請に関すること。
- (4) 発電時間等用水運営に関すること。
- (5) 工業用水に係る水利権に関すること。
- (6) 工業用水使用水量の計算及び通知に関すること。
- (7) 新宮工業用水及び富郷工業用水並びに柳瀬工業用水の取水、導水、配水並びに給水作業に関すること。
- (8) 配水記録の整理、統計及び報告に関すること。
- (9) 課及び各配水管理事務所の物品の管理に関すること。
- (10) 電気計装設備の操作及び維持管理に関すること。
- (11) 機械及び装置の操作、維持管理並びに調査に関すること。
- (12) 前各号に掲げるもののほか、課及び各配水管理事務所の維持管理等に関すること。

【水道事業】〈三島川之江地域、土居地域、新宮地域〉

1 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 |
|--------------------|-----------|------------------------------|---------------|---------------|------------------|
| 水道事業 業 益 収 入 | 営 業 収 益 | 給 水 収 益 | 1,915,100,000 | 1,840,042,710 | △75,057,290 |
| | | そ の 他 営 業 収 益 | 32,146,000 | 19,801,000 | △12,345,000 |
| | 営 業 外 収 益 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 690,000 | 683,901 | △6,099 |
| | | 他 会 計 負 担 金 | 33,494,000 | 33,453,331 | △40,669 |
| | | 受 託 事 務 収 益 | 36,902,000 | 36,357,907 | △544,093 |
| | | 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金 | 0 | 14,008,018 | 14,008,018 |
| | | 長 期 前 受 金 入 戻 | 296,001,000 | 281,450,550 | △14,550,450 |
| | | 雑 収 益 | 2,637,000 | 2,825,156 | 188,156 |

| | | | | | |
|---|------|-------------|---------------|---------------|-------------|
| | 特別利益 | 固定資産 売却益 | 20,000 | 0 | △20,000 |
| | | 過年度損 修正益 | 10,000 | 0 | △10,000 |
| 計 | | | 2,317,000,000 | 2,228,622,573 | △88,377,427 |

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は、水道料金
- ・その他営業収益は、加入金、手数料
- ・他会計負担金は、水資源機構割賦負担金、簡易水道事業債利子負担金、企業債償還利子負担金、職員給与費補助金
- ・受託事務収益は、三島川之江地域の下水道料金徴収事務手数料、水質試験受託手数料
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ 支 出

(単位:円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執行率 | |
|-----------|-------|-------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 水道事業 費 | 営業費用 | 原水及び 浄水費 | 565,156,432 | 490,060,215 | 75,096,217 | 86.7 | |
| | | 配水及び 給水費 | 192,146,018 | 182,388,216 | 9,757,802 | 94.9 | |
| | | 総 係 費 | 172,347,000 | 163,867,685 | 8,479,315 | 95.1 | |
| | | 減価償却費 | 1,086,475,882 | 1,080,744,482 | 5,731,400 | 99.5 | |
| | | 資産減耗費 | 17,837,668 | 10,122,454 | 7,715,214 | 56.7 | |
| | | そ の 他 営業費用 | 100,000 | 0 | 100,000 | 0.0 | |
| | 営業外費用 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 100,630,000 | 94,036,208 | 6,593,792 | 93.4 | |
| | | 受託事務費 | 38,323,000 | 32,617,476 | 5,705,524 | 85.1 | |
| | | 消費税及び 地方消費税 | 84,526,000 | 67,220,418 | 17,305,582 | 79.5 | |
| | | 雑 支 出 | 108,000 | 0 | 108,000 | 0.0 | |
| | 特別損失 | 固定資産 売却損 | 60,000 | 0 | 60,000 | 0.0 | |
| | | 過年度損益 修正損 | 420,000 | 0 | 420,000 | 0.0 | |
| | 予備費 | 予備費 | 6,495,000 | 0 | 6,495,000 | 0.0 | |
| | 計 | | | 2,264,625,000 | 2,121,057,154 | 143,567,846 | 93.7 |

決算額の主なものは次のとおりである。(税抜決算額)

- ・原水及び浄水費では、委託料 220,909,272 円、動力費 26,925,824 円、負担金 142,202,255 円

- ・配水及び給水費では、職員給料 31,897,800 円、職員手当 14,727,345 円、委託料 12,232,651 円、修繕費 78,078,929 円
- ・総係費では、職員給料 60,657,120 円、職員手当 22,789,398 円、法定福利費 17,591,090 円、退職手当負担金 17,824,500 円
- ・減価償却費は、建物他減価償却額、ダム使用権他減価償却額
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息、水資源機構割賦負担金利息

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位:円)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 |
|-------|--------------|----------------|-------------|-------------|------------------|
| 資本的収入 | 企業債 | 企業債 | 827,000,000 | 0 | △827,000,000 |
| | 負担金 | 負担金 | 152,736,000 | 152,735,274 | △726 |
| | 工事負担金 | 消火栓設置 工事負担金 | 6,500,000 | 5,757,410 | △742,590 |
| | 固定資産 売却代金 | 固定資産 売却代金 | 764,000 | 0 | △764,000 |
| 計 | | | 987,000,000 | 158,492,684 | △828,507,316 |

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金は、簡易水道事業債償還元金繰入金、水資源機構割賦負担元金繰入金、企業債元金負担金

イ 支出

(単位:円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-----------|------------|-------------|---------------|---------------|-------------|-------------|------|
| 資本的 支出 | 建設費 改良費 | 施設費 改良費 | 1,461,414,000 | 652,919,884 | 262,208,000 | 546,286,116 | 44.7 |
| | | 固定資産 購入費 | 21,000,000 | 19,268,238 | 0 | 1,731,762 | 91.8 |
| | | 営業費 設備費 | 2,805,000 | 1,153,830 | 0 | 1,651,170 | 41.1 |
| | 企業債 償還金 | 企業債 償還金 | 511,500,000 | 511,416,952 | 0 | 83,048 | 99.9 |
| | 負担金 | 負担金 | 1,610,000 | 1,608,310 | 0 | 1,690 | 99.9 |
| | 予備費 | 予備費 | 7,085,000 | 0 | 0 | 7,085,000 | 0.0 |
| 計 | | | 2,005,414,000 | 1,186,367,214 | 262,208,000 | 556,838,786 | 59.2 |

決算額の主なものは、次のとおりである。(税抜決算額)

- ・施設改良費では、委託料 71,556,364 円、工事請負費 509,521,364 円、工事負担金 11,685,226 円

- ・固定資産購入費は、軽四電気自動車1台、軽四貨物自動車1台、ガスクロマトグラフ質量分析計他
- ・企業債償還金は、企業債償還元金

【一般会計】

1 予算の執行状況（令和5年度）

（1）一般会計

ア 歳入

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 |
|----------|-----|-------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 使用料及び手数料 | 使用料 | 衛生使用料 | 2,363,000 | 2,291,750 | 2,287,350 | 4,400 |
| 計 | | | 2,363,000 | 2,291,750 | 2,287,350 | 4,400 |

収入済額は、水道施設使用料である。

イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|-----|-------|-----|-------------|-------------|------------|------|
| 衛生費 | 保健衛生費 | 水道費 | 220,133,000 | 201,097,461 | 19,035,539 | 91.4 |
| 計 | | | 220,133,000 | 201,097,461 | 19,035,539 | 91.4 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上水道事業負担金 26,779,742 円、簡易水道事業負担金 25,045,049 円、簡易水道事業補助金 21,522,524 円、土居地域水道事業負担金 67,466,781 円、土居地域水道事業補助金 45,374,509 円

【工業用水道事業】

1 予算の執行状況（令和5年度）

（1）収益的収入及び支出

ア 収入

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 |
|-------------|-----------|----------------------|---------------|---------------|----------------------------|
| 新宮工業用水道事業収益 | 営 業 収 益 | 給 水 収 益 | 965,740,000 | 965,843,065 | 103,065 |
| | | 受 託 管 理 収 益 | 2,797,000 | 1,308,817 | △1,488,183 |
| | | そ の 他 営 業 収 益 | 20,000 | 0 | △20,000 |
| | 営 業 外 収 益 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 385,000 | 473,531 | 88,531 |
| | | 受 託 管 理 収 益 | 5,100,000 | 3,495,000 | △1,605,000 |
| | | 他 会 計 補 助 金 | 78,000,000 | 77,833,635 | △166,365 |
| | | 長 期 前 受 金 戻 入 | 22,637,000 | 22,637,921 | 921 |
| | | 雑 収 益 | 711,000 | 424,929 | △286,071 |
| | 特 別 利 益 | そ の 他 特 別 利 益 | 10,000 | 0 | △10,000 |
| 計 | | | 1,075,400,000 | 1,072,016,898 | △3,383,102 |
| 柳瀬工業用水道事業収益 | 営 業 収 益 | 給 水 収 益 | 187,523,000 | 187,417,543 | △105,457 |
| | | 受 託 管 理 収 益 | 136,000 | 4,922 | △131,078 |
| | 営 業 外 収 益 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 108,000 | 139,508 | 31,508 |
| | | 受 託 管 理 収 益 | 220,000 | 220,000 | 0 |
| | | 他 会 計 補 助 金 | 15,000,000 | 15,106,319 | 106,319 |
| | | 長 期 前 受 金 戻 入 | 1,473,000 | 1,473,634 | 634 |
| | | 雑 収 益 | 30,000 | 44,200 | 14,200 |
| | 特 別 利 益 | そ の 他 特 別 利 益 | 10,000 | 0 | △10,000 |
| 計 | | | 204,500,000 | 204,406,126 | △93,874 |
| 富郷工業用水道事業収益 | 営 業 収 益 | 給 水 収 益 | 1,947,994,000 | 1,950,396,965 | 2,402,965 |
| | | 受 託 管 理 収 益 | 18,613,000 | 15,802,664 | △2,810,336 |
| | 営 業 外 収 益 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 102,000 | 100,434 | △1,566 |
| | | 他 会 計 補 助 金 | 157,000,000 | 156,858,735 | △141,265 |
| | | 長 期 前 受 金 戻 入 | 122,234,000 | 122,234,987 | 987 |
| | | 雑 収 益 | 147,000 | 371,612 | 224,612 |

| | | | | | |
|----|------|---------|---------------|---------------|------------|
| | 特別利益 | その他特別利益 | 10,000 | 0 | △10,000 |
| 計 | | | 2,246,100,000 | 2,245,765,397 | △334,603 |
| 合計 | | | 3,526,000,000 | 3,522,188,421 | △3,811,579 |

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は、水道料金
- ・他会計補助金は、工業用水道料金負担軽減事業補助金
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ 支 出

(単位:円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------------|-------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 新宮工業用水道事業費用 | 営業費用 | 原水費 | 484,610,000 | 383,887,353 | 100,722,647 | 79.2 |
| | | 配水及び給水費 | 130,051,000 | 115,371,883 | 14,679,117 | 88.7 |
| | | 総係費 | 18,972,000 | 15,269,182 | 3,702,818 | 80.5 |
| | | 減価償却費 | 170,908,000 | 170,704,752 | 203,248 | 99.9 |
| | | 資産減耗費 | 110,000 | 0 | 110,000 | 0.0 |
| | | その他営業費用 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 |
| | 営業外費用 | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 126,000 | 25,083 | 100,917 | 19.9 |
| | | 受託管理費 | 2,100,000 | 495,000 | 1,605,000 | 23.6 |
| | | 消費税及び地方消費税 | 62,798,000 | 56,762,403 | 6,035,597 | 90.4 |
| | | 雑支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 |
| | 特別損失 | 過年度損益修正 | 100,000 | 0 | 100,000 | 0.0 |
| | | その他特別損失 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 |
| | 予備費 | 予備費 | 2,348,000 | 0 | 2,348,000 | 0.0 |
| | 計 | | | 872,153,000 | 742,515,656 | 129,637,344 |
| 柳瀬工業用水道事業費用 | 営業費用 | 原水費 | 42,819,000 | 29,880,234 | 12,938,766 | 69.8 |
| | | 配水及び給水費 | 33,452,000 | 22,264,896 | 11,187,104 | 66.6 |
| | | 総係費 | 13,458,000 | 11,644,053 | 1,813,947 | 86.5 |
| | | 減価償却費 | 26,717,000 | 26,413,674 | 303,326 | 98.9 |
| | | 資産減耗費 | 100,000 | 0 | 100,000 | 0.0 |
| | | その他営業費用 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 |

| | | | | | | | |
|-------------|-------|-------------------|-------------|---------------|---------------|-------------|------|
| | 営業外費用 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 2,375,000 | 2,273,691 | 101,309 | 95.7 | |
| | | 消費税及び 地方消費税 | 10,114,000 | 9,084,799 | 1,029,201 | 89.8 | |
| | | 雑支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 | |
| | 特別損失 | 過年度損益 修正損 | 100,000 | 0 | 100,000 | 0.0 | |
| | | その他特別損失 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 | |
| | 予備費 | 予備費 | 2,346,000 | 0 | 2,346,000 | 0.0 | |
| 計 | | | 131,511,000 | 101,561,347 | 29,949,653 | 77.2 | |
| 富郷工業用水道事業費用 | 営業費用 | 原水費 | 410,914,000 | 407,327,414 | 3,586,586 | 99.1 | |
| | | 配水及び給水費 | 127,439,000 | 108,895,972 | 18,543,028 | 85.4 | |
| | | 総係費 | 13,179,000 | 9,730,716 | 3,448,284 | 73.8 | |
| | | 減価償却費 | 957,347,000 | 956,842,171 | 504,829 | 99.9 | |
| | | 資産減耗費 | 469,000 | 368,787 | 100,213 | 78.6 | |
| | | その他営業費用 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 | |
| | 営業外費用 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 157,160,000 | 152,334,588 | 4,825,412 | 96.9 | |
| | | 消費税及び 地方消費税 | 155,040,000 | 145,645,298 | 9,394,702 | 93.9 | |
| | | 雑支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 | |
| | 特別損失 | 過年度損益 修正損 | 100,000 | 0 | 100,000 | 0.0 | |
| | | その他特別損失 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 | |
| | 予備費 | 予備費 | 2,015,000 | 0 | 2,015,000 | 0.0 | |
| | 計 | | | 1,823,693,000 | 1,781,144,946 | 42,548,054 | 97.7 |
| | 合計 | | | 2,827,357,000 | 2,625,221,949 | 202,135,051 | 92.9 |

決算額の主なものは、次のとおりである。(税抜決算額)

新宮工業用水道事業費用

- ・原水費では、賃借料 24,795,927 円、新宮・早明浦ダム管理費等の負担金 309,545,939 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 35,699,880 円、修繕費 48,199,550 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 83,457,549 円、無形固定資産減価償却費 87,247,203 円

柳瀬工業用水道事業費用

- ・原水費では、早明浦ダム管理費等の負担金 18,894,325 円
- ・配水及び給水費では、委託料 8,336,706 円
- ・総係費では、職員給料 4,640,400 円

・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 18,982,420 円、無形固定資産減価償却費 7,431,254 円
富郷工業用水道事業費用

- ・原水費では、富郷ダム管理費等の負担金 364,672,776 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 28,791,840 円、修繕費 41,422,900 円、動力費 11,929,227 円
- ・総係費では、職員給料 4,383,300 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 89,368,972 円、無形固定資産減価償却費 867,473,199 円
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息

(2) 資本的収入及び支出

ア 支 出

(単位:円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執行率 | |
|--------------|--------------------|--------------------|---------------|---------------|------------|------------|------|
| 資 本 的 支 出 | 柳瀬工業用水道 事業建設改良費 | 取水工事費 | 75,382,000 | 58,903,396 | 16,478,604 | 78.1 | |
| | | 富郷工業用水道 事業建設改良費 | 配水工事費 | 27,000,000 | 8,514,000 | 18,486,000 | 31.5 |
| | | | 取水工事費 | 43,743,000 | 34,180,353 | 9,562,647 | 78.1 |
| | 企業債償還金 | 企業債償還金 | 1,333,508,000 | 1,333,507,118 | 882 | 99.9 | |
| | 予 備 費 | 予 備 費 | 3,367,000 | 0 | 3,367,000 | 0.0 | |
| 計 | | | 1,483,000,000 | 1,435,104,867 | 47,895,133 | 96.8 | |

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・取水工事費は、負担金（施設利用権）
- ・企業債償還金

財政課

1 職員数（令和6年7月1日現在）

職員は課長以下10人である。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 財政計画に関すること。
- (2) 予算の編成、配当及び執行に関すること。
- (3) 市債及び借入金に関すること。
- (4) 地方交付税等に関すること。
- (5) 財政事情の公表及び調査に関すること。
- (6) 土地開発基金に関すること。
- (7) その他財政に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-----------|
| 地方譲与税 | 地方揮発油譲与税 | 地方揮発油譲与税 | 67,000,000 | 75,831,000 | 75,831,000 | 0 |
| | 自動車重量譲与税 | 自動車重量譲与税 | 200,000,000 | 228,611,000 | 228,611,000 | 0 |
| | 森林環境譲与税 | 森林環境譲与税 | 83,000,000 | 81,708,000 | 81,708,000 | 0 |
| | 特別とん譲与税 | 特別とん譲与税 | 38,000,000 | 31,256,444 | 31,256,444 | 0 |
| 利子割交付金 | 利子割交付金 | 利子割交付金 | 12,000,000 | 6,513,000 | 6,513,000 | 0 |
| 配当割交付金 | 配当割交付金 | 配当割交付金 | 43,000,000 | 67,938,000 | 67,938,000 | 0 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 株式等譲渡所得割交付金 | 株式等譲渡所得割交付金 | 30,000,000 | 82,078,000 | 82,078,000 | 0 |
| 法人事業税交付金 | 法人事業税交付金 | 法人事業税交付金 | 210,000,000 | 240,324,000 | 240,324,000 | 0 |
| 地方消費税交付金 | 地方消費税交付金 | 地方消費税交付金 | 1,902,000,000 | 2,102,191,000 | 2,102,191,000 | 0 |
| ゴルフ場利用税交付金 | ゴルフ場利用税交付金 | ゴルフ場利用税交付金 | 12,000,000 | 12,979,260 | 12,979,260 | 0 |
| 環境性能割交付金 | 環境性能割交付金 | 環境性能割交付金 | 18,000,000 | 35,217,248 | 35,217,248 | 0 |

| | | | | | | |
|-----------------|--------------------------------|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 地方特例 交付金 | 地方特例 交付金 | 地方特例 交付金 | 70,000,000 | 85,281,000 | 85,281,000 | 0 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金 | 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金 | 0 | 34,394,000 | 34,394,000 | 0 |
| 地方交付税 | 地方交付税 | 地方交付税 | 6,410,553,000 | 6,889,145,000 | 6,889,145,000 | 0 |
| 交通安全対策 特別交付金 | 交通安全対策 特別交付金 | 交通安全対策 特別交付金 | 8,000,000 | 6,645,000 | 6,645,000 | 0 |
| 国庫支出金 | 国庫補助金 | 総務費国庫 補助金 | 1,821,782,000 | 1,746,394,509 | 1,516,165,633 | 230,228,876 |
| 繰入金 | 基金繰入金 | 財政調整基金 繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 減債基金 繰入金 | 1,791,184,000 | 1,788,584,000 | 1,788,584,000 | 0 |
| 繰越金 | 繰越金 | 繰越金 | 3,584,038,111 | 3,584,037,753 | 3,584,037,753 | 0 |
| 市債 | 市債 | 総務債 | 17,600,000 | 10,100,000 | 10,100,000 | 0 |
| | | 民生債 | 114,700,000 | 71,900,000 | 71,900,000 | 0 |
| | | 衛生債 | 372,800,000 | 287,900,000 | 287,900,000 | 0 |
| | | 農林水産業債 | 85,700,000 | 35,700,000 | 35,700,000 | 0 |
| | | 商工債 | 59,000,000 | 50,100,000 | 50,100,000 | 0 |
| | | 土木債 | 902,500,000 | 475,600,000 | 475,600,000 | 0 |
| | | 消防債 | 28,700,000 | 27,700,000 | 27,700,000 | 0 |
| | | 教育債 | 176,700,000 | 172,900,000 | 172,900,000 | 0 |
| | | 臨時財政 対策債 | 228,700,000 | 228,700,000 | 228,700,000 | 0 |
| | | 災害復旧債 | 27,100,000 | 22,700,000 | 22,700,000 | 0 |
| 自動車取得税 交付金 | 自動車取得税 交付金 | 自動車取得税 交付金 | 0 | 3,955,034 | 3,955,034 | 0 |
| 計 | | | 18,314,057,111 | 18,486,383,248 | 18,256,154,372 | 230,228,876 |

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・自動車重量譲与税
- ・法人事業税交付金
- ・地方消費税交付金は、一般財源分 989,293,000 円、社会保障財源分 1,112,898,000 円
- ・地方交付税は、普通交付税 5,660,553,000 円、特別交付税 1,228,592,000 円

- ・総務費国庫補助金では、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 529,653,483 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 965,943,150 円
- ・減債基金繰入金
- ・繰越金は、前年度繰越金
- ・衛生債では、クリーンセンター施設整備事業債 264,900,000 円
- ・土木債では、公園整備事業債 133,200,000 円、道路維持整備事業債 101,200,000 円、県営港湾改良事業債 124,700,000 円
- ・教育債では、小学校施設整備事業債 133,000,000 円
- ・臨時財政対策債

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円，%)

| 款 | 項 | 目 | 予 算 現 額 | 支出負担行為済額 | 予 算 残 額 | 執行率 |
|-------|-----------|-----------|---------------|---------------|------------|-------|
| 総 務 費 | 総 務 管 理 費 | 財 政 管 理 費 | 2,758,000 | 1,751,742 | 1,006,258 | 63.5 |
| | | 企 画 費 | 2,035,000 | 1,800,000 | 235,000 | 88.5 |
| | | 諸 費 | 221,723,000 | 221,254,000 | 469,000 | 99.8 |
| 公 債 費 | 公 債 費 | 元 金 | 6,455,013,000 | 6,455,011,922 | 1,078 | 100.0 |
| | | 利 子 | 257,517,000 | 238,587,009 | 18,929,991 | 92.6 |
| | | 公 債 諸 費 | 25,000,000 | 22,432,384 | 2,567,616 | 89.7 |
| 計 | | | 6,964,046,000 | 6,940,837,057 | 23,208,943 | 99.7 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・諸費では、減債基金積立金 220,926,000 円
- ・元金は、長期債元金 4,689,033,620 円、繰上償還元金 1,765,978,302 円
- ・利子では、長期債利子 238,413,330 円

契約検査課

1 職員数（令和6年7月1日現在）

職員は課長以下8人（うち会計年度任用職員1人）である。

2 事務分掌（令和6年4月1日現在）

- (1) 入札及び契約事務の総括に関すること。
- (2) 工事等の検査に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 |
|-----|----|----|---------|---------|---------|-------|
| 諸収入 | 雑入 | 雑入 | 391,000 | 507,047 | 507,047 | 0 |
| 計 | | | 391,000 | 507,047 | 507,047 | 0 |

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・事務経費等負担金 503,537 円

イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

(単位：円、%)

| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|-----|-------|-------|-----------|-----------|-----------|------|
| 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 4,731,800 | 2,826,629 | 1,905,171 | 59.7 |
| 計 | | | 4,731,800 | 2,826,629 | 1,905,171 | 59.7 |

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・システム利用負担金 2,182,000 円